

平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成31年2月12日

上場会社名 広島電鉄株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9033 URL http://www.hiroden.co.jp/  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 椋田 昌夫  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 岡田 茂 (TEL) 082-242-3542  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	28,258	△7.8	288	△52.4	333	△47.4	327	△46.4
30年3月期第3四半期	30,657	△4.9	605	△54.8	633	△55.6	611	△38.9

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 △120百万円( -%) 30年3月期第3四半期 914百万円(△40.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	10.80	—
30年3月期第3四半期	20.16	—

※ 当社は、平成29年9月1日付けで普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	86,243	41,979	47.4
30年3月期	88,713	42,355	46.5

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 40,877百万円 30年3月期 41,280百万円

※ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。前連結会計年度に係る「自己資本比率」は、当該会計基準等を遡って適用した後の数値であります。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,440	△9.5	△710	—	△720	—	430	△49.8	14.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	30,445,500株	30年3月期	30,445,500株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	119,315株	30年3月期	119,082株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	30,326,321株	30年3月期3Q	30,326,855株

※ 当社は、平成29年9月1日付けで普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10
(追加情報)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績や雇用・所得環境の改善を背景として、緩やかな回復基調で推移しているものの、平成30年7月豪雨など自然災害の影響や、米国の保護主義的な政策の下での貿易摩擦の懸念、原油価格の高騰など、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような環境の中、広島市が事業主体である電車の広島駅前大橋ルートの整備や、広島県と廿日市市が事業主体である宮島口整備事業、広大本部跡地に建設中の分譲タワーマンション「hitoto広島 The Tower」といった事業を関係機関と協力しながら推進し、活力ある街づくりに尽力するとともに、各事業とも積極的な営業活動を展開して収益の確保に努めました。当第3四半期連結累計期間の営業収益は、不動産を除くすべてのセグメントで減収となり、前第3四半期連結累計期間と比較して7.8%、2,399百万円減少し、28,258百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は、前第3四半期連結累計期間と比較して52.4%、316百万円減少し、288百万円となり、経常利益は、前第3四半期連結累計期間と比較して47.4%、300百万円減少し、333百万円となり、バス運行補助金の減少やマダムジョイ全店舗の営業終了による閉店、事業終了に伴う損失の発生、および前第3四半期連結累計期間に特別利益「投資有価証券売却益」があったことなどにより特別損益が悪化し、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間と比較して、46.4%、283百万円減少の327百万円となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## (1) 運輸業

運輸業におきましては、電車とバスで利用できるICカードを11種類に対応させるなど、わかりやすく使いやすい公共交通の体系づくりを進めました。鉄軌道事業では、5月から「グリーンムーバーLEX」限定で、車内移動を短縮し中央扉からも降車出来るように全扉降車サービスの運用を始め、利便性、速達性の向上を図ったほか、平成29年8月に実施した運賃改定の効果により、増収となりました。自動車事業では、5月から広島市都心循環バス「エキまちループ」の運行や、バス事業者の定期券を相互に利用できる「共通定期券制度」を開始したほか、4月に新規オープンした大型商業施設「THE OUTLETS HIROSHIMA」への路線を新設するなど、利便性の向上を図りましたが、平成30年7月豪雨による道路の通行止めなどに伴い、一部路線において運休や臨時ダイヤによる減便などが約2ヶ月続いたことにより、減収となりました。

海上輸送業及び索道業では、平成30年7月豪雨の影響により、宮島来島者数が減少し、減収となりました。航空運送代理業では、4月に大型機での運用があったことと、6月から新たな路線の業務の運営を開始したことにより、増収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して0.4%、64百万円減少して、16,874百万円となり、営業損益は、人件費の増加や原油価格の上昇に伴う燃料費の増加、船舶代替に伴う減価償却費の増加などの影響により、前第3四半期連結累計期間の営業損失457百万円に対し、810百万円の営業損失となりました。

## (2) 流通業

流通業におきましては、10月に㈱広電ストアのスーパー事業および移動販売事業を他社に事業譲渡し、不採算部門を整理いたしました。マダムジョイ店舗では、3月末に己斐店を閉店し、その他5店舗および移動販売事業の営業を9月に終了した影響により、減収となりました。また、平成30年7月豪雨の影響により、宮島口もみじ本陣においては、宮島来島者数が減少し、減収となりました。サービスエリアにおいても、一般車の高速道路交通量が大きく減少し、減収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して28.2%、2,168百万円減少し、5,530百万円となり、営業損益は、前第3四半期連結累計期間の営業損失15百万円に対し、68百万円の営業損失となりました。

## (3) 不動産業

不動産業におきましては、不動産賃貸業では、平成29年11月に新ビル「スタートラム広島」が竣工したほか、㈱広電ストアの事業譲渡に伴い、同社が所有していたテナント店舗施設を引受けたことにより、増収となりました。

不動産販売業では、平成28年1月から開始した「西風新都グリーンフォートそらの」の住宅用地の分譲販売は進みましたが、前期に商業用地の販売を行った影響により、減収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して1.9%、60百万円増加し、3,191百万円となり、営業利益は、前第3四半期連結累計期間931百万円に対し、9.7%、90百万円増加し、1,022百万円となりました。

#### (4) 建設業

建設業におきましては、前第3四半期連結累計期間にオフィスビルや介護施設の新築などの大型物件の工事などがありましたが、当第3四半期連結累計期間ではそのような大型物件の工事が減少した影響により、減収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して17.2%、558百万円減少し、2,682百万円となり、営業利益は、前第3四半期連結累計期間46百万円に対し、42.8%、19百万円減少し、26百万円となりました。

#### (5) レジャー・サービス業

レジャー・サービス業におきましては、ホテル業では、平成30年7月豪雨の影響により、宴会キャンセルなどの影響を受けたほか、昨年2月にゴルフ場でのレストラン受託営業を終了したため、減収となりました。ゴルフ業では、各種大会の開催を積極的に行ったものの、平成30年7月豪雨や台風襲来の影響をうけ、減収となりました。ボウリング業では、健康ボウリング教室を継続開催したほか、プロボウラーを招いてのイベントや、人気がある自社主催大会を増やすなど集客に努めた結果、増収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して3.3%、49百万円減少し、1,471百万円となり、営業利益は、前第3四半期連結累計期間115百万円に対し、4.2%、4百万円減少し、110百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の財政状態は、総資産は、当社不動産業における新規分譲マンション事業に係る仕入等で「販売土地及び建物」が489百万円増加したものの、工事負担金等の未収金回収などにより、流動資産「その他」が936百万円減少したほか、保有する上場株式の時価下落に伴い「投資有価証券」が697百万円減少し、前連結会計年度末と比較して2,469百万円の減少となりました。負債は、設備投資に係る資金調達のため、社債を含めた有利子負債が774百万円増加したものの、前連結会計年度に行った設備投資に係る支払いなどにより、「未払金」が1,528百万円減少したことにより、前連結会計年度末と比較して2,094百万円の減少となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したものの、保有する上場株式の時価下落に伴い「その他有価証券評価差額金」が491百万円減少したことにより、前連結会計年度末と比較して375百万円の減少となりましたが、自己資本比率は0.9ポイント上昇の47.4%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成30年7月豪雨の影響による業績の落ち込みは、平成30年11月あたりから徐々に回復傾向にあります。現時点において、当第2四半期決算発表時（平成30年11月12日）の予想を変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,826	4,120
受取手形及び売掛金	1,953	1,747
販売土地及び建物	3,212	3,701
未成工事支出金	94	144
商品及び製品	153	97
原材料及び貯蔵品	515	503
その他	1,512	576
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	12,263	10,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,200	18,526
機械装置及び運搬具（純額）	6,168	5,364
土地	43,192	43,519
建設仮勘定	40	93
その他（純額）	1,014	819
有形固定資産合計	68,615	68,323
無形固定資産		
借地権	27	27
その他	503	351
無形固定資産合計	531	379
投資その他の資産		
投資有価証券	4,135	3,437
長期貸付金	19	21
退職給付に係る資産	2,120	2,064
その他	1,094	1,194
貸倒引当金	△67	△65
投資その他の資産合計	7,302	6,651
固定資産合計	76,449	75,355
資産合計	88,713	86,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,584	866
短期借入金	8,476	8,239
1年内償還予定の社債	347	248
未払金	2,481	952
未払法人税等	391	205
未払消費税等	110	521
未払費用	959	1,021
預り金	1,380	1,785
賞与引当金	1,179	413
役員賞与引当金	32	-
その他	2,028	1,780
流動負債合計	18,971	16,033
固定負債		
社債	478	322
長期借入金	10,374	11,640
再評価に係る繰延税金負債	10,008	10,009
退職給付に係る負債	1,333	1,281
その他	5,192	4,976
固定負債合計	27,387	28,230
負債合計	46,358	44,264
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	1,996	1,998
利益剰余金	12,557	12,641
自己株式	△95	△95
株主資本合計	16,795	16,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,315	824
土地再評価差額金	22,514	22,515
退職給付に係る調整累計額	655	656
その他の包括利益累計額合計	24,485	23,996
非支配株主持分	1,074	1,102
純資産合計	42,355	41,979
負債純資産合計	88,713	86,243

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業収益	30,657	28,258
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	24,051	22,127
販売費及び一般管理費	6,001	5,843
営業費合計	30,052	27,970
営業利益	605	288
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	110	115
持分法による投資利益	13	16
受託工事収入	22	76
その他	61	67
営業外収益合計	207	275
営業外費用		
支払利息	142	141
受託工事費用	22	76
その他	14	13
営業外費用合計	179	230
経常利益	633	333
特別利益		
固定資産売却益	11	3
投資有価証券売却益	91	-
工事負担金等受入額	471	546
事業譲渡益	-	98
その他	14	4
特別利益合計	589	652
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	34	1
固定資産圧縮損	47	167
減損損失	-	0
事業撤退損	-	165
店舗閉鎖損失	7	-
移転補償金	-	16
その他	-	6
特別損失合計	89	357
税金等調整前四半期純利益	1,133	628
法人税等	436	259
四半期純利益	697	369
非支配株主に帰属する四半期純利益	85	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	611	327



四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	697	369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	203	△491
退職給付に係る調整額	13	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	216	△490
四半期包括利益	914	△120
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	828	△162
非支配株主に係る四半期包括利益	85	41

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計上の見積りの変更)

当社および当社の連結子会社である備北交通㈱、エイチ・ディー西広島㈱、および芸陽バス㈱は、定期券発売時に受領した前受運賃について、一定の前提により見積った金額を計上しております。このうち自動車事業における共通定期券については、追加情報に記載のとおり、共通定期券サービスの開始に伴って計算方法を変更しておりますが、システム処理の関係上、サービスの対象外となる路線、券種についても、サービス開始日以降発売された定期券について、発売日を基に期間経過に基づいて旅客運輸収入に振替える方法から、有効開始日からの期間経過に基づいて旅客運輸収入に振替える方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業収益が26百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が同額減少しております。

共通定期券サービス

会社名	サービス開始日
広島電鉄㈱、エイチ・ディー西広島㈱	平成30年5月13日
備北交通㈱、芸陽バス㈱	平成30年7月1日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	16,904	6,903	2,763	2,577	1,508	30,657	—	30,657
セグメント間の内部営業収益又は振替高	34	795	366	664	12	1,873	△1,873	—
計	16,938	7,699	3,130	3,241	1,520	32,531	△1,873	30,657
セグメント利益又は損失(△)	△457	△15	931	46	115	619	△13	605

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 △13百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	16,797	4,774	2,965	2,264	1,457	28,258	—	28,258
セグメント間の内部営業収益又は振替高	77	755	226	418	13	1,491	△1,491	—
計	16,874	5,530	3,191	2,682	1,471	29,750	△1,491	28,258
セグメント利益又は損失(△)	△810	△68	1,022	26	110	279	8	288

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 8百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、(株)広電ストアの主たる事業であるスーパー事業および移動販売事業をマックスバリュ西日本(株)に譲渡し、流通業における不動産の管理体制の見直しを行い、広島電鉄(株)(不動産業)に集約したことにより、前連結会計年度の末日に比べ「流通業」のセグメント資産が1,567百万円減少しております。

(企業結合等関係)

連結子会社の事業譲渡について

当社は、マックスバリュ西日本株式会社（以下「マックスバリュ西日本」）および当社の連結子会社である株式会社広電ストア（以下「広電ストア」）との3社間で、広電ストアが運営するスーパー事業および移動販売事業を譲渡することについて、平成30年9月25日付でマックスバリュ西日本と事業譲渡契約を締結し、平成30年10月1日付で広電ストアの事業を譲渡いたしました。

事業譲渡の概要

- ① 譲渡した相手会社の名称  
マックスバリュ西日本株式会社
- ② 譲渡した事業の内容  
広電ストアが運営するスーパー事業および移動販売事業
- ③ 譲渡を行った主な理由  
当該スーパー事業や移動販売事業は、地域のお客様の生活に密着したものであり、厳しい経営状態の中、事業を継続してきましたが、流通業界における競争激化など経営環境が厳しさを増して自主再建が困難であると判断し、「地域密着」の事業サービスの継続が見込まれる事業者との合意に至ったため、事業譲渡しました。
- ④ 事業譲渡日  
平成30年10月1日
- ⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項  
受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡
- ⑥ 譲渡損益の金額  
譲渡益98百万円であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(共通定期券サービスの開始に伴う新たな会計処理の採用)

当社および当社の連結子会社である備北交通㈱、エイチ・ディー西広島㈱、および芸陽バス㈱は、自動車事業において、共通定期券サービスを開始しております。これは、共通定期券制度実施事業者の定期券で重複する区間内であれば、定期券を相互に利用可能とする新しいサービスになります。これまで定期券発売時に受領した前受運賃については、発売日を基に期間経過に基づいて旅客運輸収入に振替えていましたが、サービスの開始に伴って、共通定期券実施事業者間で乗車実績に基づく相互精算を正確に行う必要があることから、サービス開始日以降発売された自動車事業の共通定期券について、有効開始日からの乗車実績に基づいて旅客運輸収入に振替えております。

共通定期券サービス

会社名	サービス開始日
広島電鉄㈱、エイチ・ディー西広島㈱	平成30年5月13日
備北交通㈱、芸陽バス㈱	平成30年7月1日

(連結子会社の解散および清算について)

平成30年10月22日開催の取締役会において、広電ストアを解散および清算することを決議いたしました。なお、同社は、現在清算手続き中であります。